

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	佐藤 勝、八木吉夫、佐藤弘樹、関 武徳、遊佐辰雄、青沼智雄
日時	平成 28 年 10 月 26 日～28 日
視察先	1 宮崎県宮崎市 2 宮崎県日向市 3 宮崎県延岡市 4 大分県別府市
出席者 (説明者)	1 宮崎市農政部農政企画課長 日高 弘 氏、同部農業振興課長 長嶺郁夫 氏 一般社団法人みやPEC推進機構事務局長 下郡嘉浩 氏 2 日向市建設部市街地整備課長 古谷政幸 氏、同課中心市街地活性化推進室 甲斐憲治 氏 日向市総合政策課地方創生戦略室 麻田悦子 氏 3 延岡市農林水産部副参事 総合農政課長 高橋一善 氏、同課主幹兼課長補佐・ 農政企画係長 木原倉道 氏、同課農政企画係主査 菊地陽三 氏 4 別府市ONSENツーリズム部商工課長 宮森久住 氏、同課課長補佐兼商工労 政係長 花田伸一 氏、同課商工労政係主査 吉武雅剛 氏、同部観光課誘致 宣伝係長 堀景 氏

2. 視察内容

視察項目	1 宮崎県宮崎市 ア みやざきどれ農産物ブランドカアアップ事業について イ 6次化商品販路開拓事業について 2 宮崎県日向市 ア 中心市街地空き店舗対策について イ バイオマスタウン構想について 3 宮崎県延岡市 ア 6次産業化と農商工連携について 4 大分県別府市 ア 宿泊業における先進的な取り組みについて イ べっぷで飲んで食うぽん券発行事業について ウ 創業支援事業について
視察内容 【質疑応答】	1. ア みやざきどれ農産物ブランドカアアップ事業について、イ 6次化商品販路開拓 事業について みやざきどれ農産物ブランドカアアップ事業は、農家の所得向上を図る上で、消費 者等に安全・安心で高品質な農畜産物を継続的にPRすることにより、みやざきどれ の農産物の消費拡大とみやざきブランドの定着を図ることを目的として取り組んで

いる事業であります。この事業は、生産者、JA、宮崎市などを構成員とする、みやざき中央農産物ファン拡大実行委員会が事業主体となり、委員会が実施する農産物の消費拡大やブランドの定着化等を推進する取り組みに対する補助事業であり、平成 28 年度の全体事業費が 2,439 万 2,000 円、補助金は 779 万 9,000 円を見込んでおります。

事業の内容につきましては、みやざき中央農産物ファン拡大事業として、農産物の提供による安全・安心な青果物のPR、県内外の市場、量販店と連携した定期的、持続的な試食宣伝活動、さらには各種イベント等でのPR活動や食育活動を実施しております。また、農産物ブランド連携推進事業として、プロスポーツイベントでのPR等の事業を実施しております。

次に6次化商品販路開拓事業についてであります。一般社団法人みやPEC推進機構が実施する新商品の販路開拓等の取り組みに対しての補助事業であり、平成 28 年度の事業費として 990 万円を補助しております。

一般社団法人みやPEC推進機構は、宮崎市版6次産業化を推進すべく設立された団体であり、宮崎市を1つの経営体とみなし、農林水産物の生産、加工、市外への販売が市内で完結できる仕組みを実現するため、第1次産業から第3次産業までの関係する 13 団体がスクラムを組み、連携を強化することで宮崎ブランドの情報発信や販路拡大に努めております。

事業内容は、宮崎の農産物や加工品等を紹介した冊子の作成、関東地区等での試食会や商談会、意見交換会の開催、企業間のマッチング支援などを行い、宮崎食材の消費拡大や販路拡大、さらには地産外商につなげるための取り組みを実施しているとのことでありました。

2. ア 中心市街地空き店舗対策について、イ バイオマスタウン構想について

日向市では、日向市中心市街地活性化基本計画により設定された中心市街地地域における空き店舗の有効な活用を促進し、にぎわいと活気のある商店街づくりを図ることを目的として中心市街地空き店舗対策事業を実施しております。

事業内容は、店舗改装費と家賃に対する補助事業であり、店舗改装費については、空き店舗を改装する場合の改装費(什器、備品購入は除く)の2分の1または50万円のいずれか低い額、家賃については、出店者が借り受けた対象店舗の家賃(敷金、権利金、共益費、駐車場費及び仲介手数料その他の賃貸借契約に係る諸経費を除く)で、助成期間は2年間とし、1年目は当該家賃の月額額の2分の1の額または5万円のいずれか低い方の額をもって算定し、2年目は当該家賃の8分の3の額または3万7,000円のいずれか低い方の額をもって算定し、助成することになります。この事業の平成 20 年度から 27 年度までの実績については、店舗改装費補助が 19 件で、助成額が 835 万 4,000 円、家賃補助が 55 件で、助成額 1,193 万 1,000 円となっています。

なお、平成 27 年度時点での継続店舗数は 19 件となっており、定着率は 65.52%

ということでありました。

次にバイオマスタウン構想につきましては、日向市では、平成 15 年度に策定した「日向市地域新エネルギービジョン」において環境に優しい新エネルギーの導入に取り組むこととし、バイオマスの有効利活用について検討を行ってきましたが、平成 18 年 2 月に隣接する東郷町と合併したことにより、さらに豊富な森林資源に恵まれ、改めて木質バイオマスの有効利活用について検討を行う必要が生じてきました。また、ひゅうがりサイクルセンターにおいてBRF(バイオリサイクル燃料)が製造されていたことによる温泉施設へのバイオマスボイラーの導入計画があったことや、さらには森林資源の活用が課題となっていたことなどの理由から、日向市バイオマス構想策定委員会が平成 20 年 7 月に設置され、研究を重ね、平成 21 年 2 月に「日向市バイオマスタウン構想」を策定いたしました。

策定後の取り組みとしましては、平成 14 年に市内唯一の温泉施設として開業した日向サンパーク温泉において、開業当時の灯油ボイラーに加えて、木質系ボイラーを導入しています。この転換により、製材、廃材等の森林資源の有効活用はもちろんのこと、林産業の振興と環境に優しい循環型社会の構築が図られることが期待されております。

温泉施設の灯油の使用料はピーク時で年間 18 万リットルで、原油高騰が大きく影響した平成 19 年度の燃料費実績は 1,320 万 3,000 円でありました。木質ボイラー導入後の平成 27 年度実績については、灯油燃料費が 470 万 9,000 円、RPF使用料が 345 万 1,000 円、合計額が 816 万円となっており、導入前の平成 21 年度と比較すると 117 万 8,000 円の減となっております。

3. ア 6次産業化と農商工連携について

延岡市では、延岡産の農林水産物の需要拡大と産業の振興を図るため、農林水産業や食産業に携わる個人、企業、商店を対象に、「のべおか6次産業化・農商工連携塾」を平成 26 年度より開講しております。平成 28 年度までの3カ年で延べ 209 名の方々に入会いただき、農林漁業者等がみずからの取り組みを推進すべく、誘引を図っております。当塾では、セミナーや視察研修を通じて専門的知識を学ぶとともに、数名単位で班編成を組んだワークショップや交流会等を実施し、塾入会者同士の異業種交流にもつながっております。

継続的な支援策としては、市内で生産された農林水産物を活用した商品の開発に取り組む農林漁業者または連携体等に対し、経費の一部(ハード及びソフト)を補助する「6次産業化・農商工連携加速化支援事業」を実施しております。ハード事業については対象経費の3分の2以内で、上限 200 万円、ソフト事業については対象経費の3分の2以内で、上限 20 万円の補助となっております。平成 26 年度の支援内容は、採択件数が5件、総事業費 414 万 9,000 円のうち、補助金として 185 万 5,000 円、平成 27 年度は、採択件数が4件、総事業費 488 万 5,000 円のうち、補助金として 247 万 7,000 円という内容となっております。

また、商品開発については、「6次産業化・農商工連携加速化支援事業」での商品開発や、「のべおか6次産業化・農商工連携塾」でのセミナーの1つとして、入会者のうち、商品開発に至っているもののパッケージデザインが未完成であるもの、または自身の農林水産物を活用したロゴマークの作成等を行うものについてプロのデザイナーを招聘したセミナーを実施しており、入会者にも好評であるとのことでした。

4. ア 宿泊業における先進的な取り組みについて、イ ベっぷで飲んで食うぽん券発行事業について、ウ 創業支援事業について

別府市の宿泊業における先進的な取り組みの1つ目は、「泊食分離」であります。

これは、全室離れ形式の和風モダンで、露天等の温泉つき客室としながら、素泊まりのみに限定して料金を1万円からと低めに設定し、食事については、周辺を中心に、市内のグルメスポット情報を積極的に提供するという「泊まる・温泉・グルメの良いとこ取り型」となっております。

また、大将、女将が宿泊客に対して自信を持って推薦できる店が掲載されたナイトグルメマップによる情報提供など、旅行会社との企画商品型として誘客を図っております。

2つ目として、「宿泊+ないかつあー」であります。

これは市内旅館ホテル組合連合会が主催する夏休み期間限定プランで、加盟する111宿のうち25宿が参加して実施しております。宿泊に加えて夜の水族館や動物園などを探検するといった希少価値の高いツアーを厳選し、親子三世代で楽しめる家族旅行向けプランとして実施しております。

3つ目として、「リゾート旅館」の形であります。

これは、部屋からの眺望、ゆとりを重視し、上質な料理に加えて温泉という、これまでにない高付加価値で高価格の宿泊料金設定となっており、今後は団体客のみならず、新規も含めた個人客の増加も見込んでいます。

4つ目として、「ゲストハウス」の形であります。

これは、廃業した宿泊施設等をリフォームし、アメニティーサービスなどを省いた素泊まり宿としており、1泊の料金は1,800円からと、格安で設定しております。バックパッカーやスポーツ合宿の受け皿として利用客が増加傾向にあります。

別府市では、年間観光客総数が約816万人、宿泊観光客数が242万人、日帰り観光客数が574万人となっており、本市の四、五倍にもなっています。最盛期から比較すると減少傾向にあるようですが、そのような状況の中でも、「ONSENツーリズム」を立ち上げ、官民協働で積極的な取り組みを行っているとのことでした。その効果は、徐々にではありますが、浸透しつつあり、特にインバウンドでは毎年30%の増加傾向になっております。昨年の観光客数は43万3,000人とのことであり、中でも中国からの観光客は前年対比で倍増しているとのことでした。

次に、べっぷで飲んで食うぽん券発行事業についてであります。

別府市では熊本地震発生後、風評被害等により市内外からの客足が減少している状況が明らかになりました。そこで、売上げが減少した飲食店等を重点的に支援し、消費を喚起するための緊急観光経済対策として、飲食店等に対し20%のプレミアムつき食うぽん券を発行することになりました。

食うぽん券については、額面金額が1万2,000円で、1,000円券12枚つづりとなっており、販売価格は1万円となっています。発行冊数は5万冊で、額面金額は総額で6億円となっています。

販売方法等については、市民を対象とした先行予約販売の後、全ての方を対象とした一般販売を行っており、販売期間を平成28年7月8日から8月31日までとし、有効期限を9月30日までと設定しています。購入限度額は、1人5冊までで、額面金額では6万円となっています。

取扱店舗につきましては、市内で食品衛生法上の飲食店営業許可もしくは喫茶店営業許可を受けて営業を行っている、商工会議所に事前に登録した市内にある店舗等としており、取扱店舗数は540カ所ほどとなっております。

広報については、市や商工会議所のホームページ、新聞、ケーブルテレビ、ポスターやチラシで行っています。

本事業の実績については、総販売冊数は4万4,154冊で、額面金額にすると5億2,984万8,000円であり、購入者数は約1万3,800人で、平成28年10月13日現在の換金額が約5億円であり、約94%の換金率となっています。

次に、創業支援事業につきましては、創業を促進し、新たな雇用を創出するために市内において新たに創業しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することを目的として事業が実施されております。

補助対象事業は、①新たな需要や雇用を創出する事業、②事業に特徴があり、独創性または優位性がある事業、③事業内容における競争力または優位性がある事業、④市内の企業と取引を行うことにより、地域産業への波及効果が期待できる事業、⑤事業計画に妥当性があり、事業の継続性と将来的な成長が期待できる事業の、以上5項目全てに該当する事業となっております。

実績につきましては、平成27年度は12件で、980万5,000円の交付、平成28年度は5件で、525万8,000円の交付見込みとなっております。

今後は、ワンストップサービスの機能を充実させることや、起業、創業に対するニーズ調査と、創業後のフォローアップの実施といった取り組みを行っていくとのことでありました。

<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>1. 宮崎市では近年 35 歳から 39 歳の若年就農者が増加しているとのことであり、本市におきましても、ブランド米であるささ結について、今後も市内の関係する団体との連携強化を図りながら、イベント等でのPRや情報発信を行うことにより、最終的には農家の収益の拡大、さらには新規就農などにもつながるよう、積極的に展開していく必要があると改めて痛感しました。</p> <p>2.(ア) 中心市街地の衰退は、人口減少や少子高齢化、モータリゼーションの進展とともに全国的にも深刻な問題となっております。本市においても、商店街活性化事業として、空き店舗対策やイベント開催、店舗のリニューアル支援を実施し、商店街の活性化を推進しておりますが、委員会としても、市や関係団体と連携しながら、新たな支援策を模索していくべきと感じました。</p> <p>(イ)本市におきましても、バイオマス利活用推進事業を実施していることから、引き続き利用効果の検証や持続可能な推進方策を検討していく必要があると感じました。</p> <p>3. 本市におきましても、異業種の企業等が加盟する「NPO法人未来産業創造おおさき」と連携しながら、農商工連携あるいは創業支援など、引き続き重点的に取り組んでいくべきであると感じました。</p> <p>4. (ア)本市におきましても、インバウンド対策を初め、鳴子温泉全体の源泉の維持管理に対する独自の支援策や、水道料金、固定資産税の減免等も考えていく必要があります。鳴子峡の全面開通、花淵山の登山道の整備、鳴子ダム of 土木遺産認定の効果等を見込んだ総合的な対策の実施と、何よりも大崎市観光振興ビジョンの全面的な早期実施が急務であり、人的配置を強化して推進していかなければならないことを改めて強く感じました。</p> <p>(イ)本市におきましても、これまでプレミアム商品券発行事業を実施してまいりましたが、今後も商工会議所や商工会などと連携しながら、低迷する消費者の購買意欲を喚起するための新たな活性化策を検討していく必要があると感じました。</p> <p>(ウ)本市におきましては、古川七日町に創業者のためのコワーキングスペース「alata」が開設され、創業したいと考えている方々を支援する取り組みが行われており、今後もより創業しやすい環境づくりに努め、関係機関と連携した支援を継続していく必要があると感じました。</p>
------------------------------------	--

以 上